

千葉市【千葉マリンスタジアム】

指定管理予定候補者選定要項

令和7年9月24日

千葉市

<目次>

1	指定管理予定候補者選定の趣旨	P. 2
2	選定要項等の定義	P. 2
3	選定の概要	P. 3
4	管理対象施設の概要	P. 3
5	指定管理者が行う業務の範囲	P. 6
6	市の施策等との関係	P. 7
7	指定管理者の選定手続	P. 8
8	申請に関する事項	P. 10
9	経理に関する事項	P. 13
10	審査選定	P. 16
11	関係法規	P. 16
12	参考資料	P. 17
13	その他	P. 17

<選定要項等に対する問合せ先>

千葉県都市局公園緑地部公園管理課

〒260-8722 千葉県中央区千葉港1番1号 千葉県役所高層棟4階

電話043(245)5777 FAX 043(245)5885

Eメール kouen-stkr@city.chiba.lg.jp

1 指定管理予定候補者選定の趣旨

千葉市（以下「市」といいます。）では、千葉マリンスタジアムの管理に指定管理者制度を導入しています。

平成15年9月の地方自治法の一部改正により創設された指定管理者制度は、公の施設の管理運営に民間事業者の有するノウハウを活用することにより、市民サービスの向上や管理経費の縮減につなげようとするものです。

このたび、市では令和8年3月31日をもって現指定管理者の指定期間が満了となるに伴い、令和8年4月1日からの指定管理者の選定を行います。

〔参考：地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2抜粋〕

第1項及び第2項（略）

- 3 普通地方公共団体は、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、法人その他の団体であつて当該普通地方公共団体が指定するもの（以下本条及び第244条の4において「指定管理者」という。）に、当該公の施設の管理を行わせることができる。
- 4 前項の条例には、指定管理者の指定の手續、指定管理者が行う管理の基準及び業務の範囲その他必要な事項を定めるものとする。
- 5 指定管理者の指定は、期間を定めて行うものとする。
- 6 普通地方公共団体は、指定管理者の指定をしようとするときは、あらかじめ、当該普通地方公共団体の議会の議決を経なければならない。
- 7 指定管理者は、毎年度終了後、その管理する公の施設の管理の業務に関し事業報告書を作成し、当該公の施設を設置する普通地方公共団体に提出しなければならない。
- 8 普通地方公共団体は、適当と認めるときは、指定管理者にその管理する公の施設の利用に係る料金（次項において「利用料金」という。）を当該指定管理者の収入として收受させることができる。
- 9 前項の場合における利用料金は、公益上必要があると認める場合を除くほか、条例の定めるところにより、指定管理者が定めるものとする。この場合において、指定管理者は、あらかじめ当該利用料金について当該普通地方公共団体の承認を受けなければならない。
- 10 普通地方公共団体の長又は委員会は、指定管理者の管理する公の施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対して、当該管理の業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができる。
- 11 普通地方公共団体は、指定管理者が前項の指示に従わないときその他当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命ずることができる。

2 選定要項等の定義

本選定要項は千葉マリンスタジアムの指定管理予定候補者の選定に関して必要な事項を定めたものです。なお、本選定要項に併せて配布する次の資料も本選定要項と一体の資料とし、これらの資料を含めて「選定要項等」と定義します。

「管理運営の基準」：市が指定管理者に要求する具体的な管理運営の基準を示すもの

「様式集」：提案書等の作成に使用する様式を示すもの

3 選定の概要

(1) 管理対象施設

千葉マリンスタジアム（以下「本施設」といいます。）

(2) 指定期間

令和8年4月1日～令和13年3月31日

(3) 業務の内容

指定期間内の本施設の管理業務（詳細は、管理運営の基準によります。）

(4) 選定の手順

選定までの手順については、以下のとおりです。

千葉市都市局指定管理者選定評価委員会（以下「選定評価委員会」といいます。
8ページ参照）における審査を経て、指定管理予定候補者として選定します。

1	申請者への選定要項等の交付	令和7年 9月24日（水）
2	指定申請書（提出書類）の提出期限	令和7年10月10日（金）
3	選定評価委員会によるヒアリング、 選定（書類審査）の実施（ヒアリングについては必要に応じて実施）	令和7年10月30日（木）
4	選定結果の通知	令和7年11月上旬（予定）
5	仮協定の締結	令和7年11月上旬（予定）
6	指定議案の提出 （令和7年第4回定例会）	令和7年11月（予定）
7	指定管理者の指定・協定の締結	令和8年1月

4 管理対象施設の概要

(1) 設置目的等

条例上の設置目的	千葉マリンスタジアム設置管理条例（平成元年千葉市条例第39号。） 第1条 本市は、スポーツの振興及び文化の向上を図るため、次のとおり千葉マリンスタジアムを設置する。
ビジョン （施設の目的・目指すべき方向性）	プロ野球興行をはじめ、市・県民のスポーツ・レクリエーション活動や様々な文化・エンターテインメント活動が展開できる場を提供することで、本市が誇る大規模集客施設として機能するとともに、幕張新都心や本市全体の賑わいづくりと魅力向上に寄与していく。
ミッション （施設の社会的使命や役割）	・プロ野球興行において選手が安全にプレーできる環境を整えるとともに、来場者が快適に観戦できる空間を提供すること。 ・市・県民にハイグレードで非日常的なスポーツ・レクリエーション活動の場を提供すること。 ・様々な文化・エンターテインメント活動が展開され、多くの来場者が楽しむことができる空間を提供すること。 ・幕張新都心のランドマークとして、市民に誇りを与えること。

(2) 特徴

平成2年に千葉市民・千葉県民のスポーツ・レクリエーション振興を図る市民球場として設置された施設である。

平成4年から、千葉ロッテマリーンズの本拠地として利用され、プロ野球の公式戦が開催されている。また、高校野球・社会人野球等の各種野球大会やコンサートの利用など、多目的球場として親しまれており、現在、年間200万人を超える方々が来場される施設である。

千葉県立幕張海浜公園内に設置許可を受けている施設であり、その目的から興行利用に対し利用制限が設けられている。年間利用日数は、興行利用を3割以内としている。

(3) 施設の概要

所在地	千葉市美浜区美浜1番地	
施設規模	本体	構造：SRC造 地上5階建 庇付 延床面積：46,739.48㎡ 建築面積：14,938.38㎡（コンコース除く）
	コンコース	構造：RC造 面積：4,288.08㎡
	グラウンド	構造：透水性人工芝 面積：12,773.00㎡
施設概要	収容人数：29,645人（令和7年9月現在） 開場時間：午前9時から午後9時まで 駐車場：関係者用約150台収容可 休 場 日：年末年始（12月29日から翌年の1月3日までの日） 建築設備：エレベータ、空調設備、給排水設備、消防設備等 照明設備：大庇先端上投光器照明方式 特殊機器：放送機器、スコアボード機器等	

(4) 指定管理者制度導入に関する市の基本的な考え

本施設では、指定管理者制度導入により、「市民サービスの向上」及び「管理経費の縮減」の効果を見込んでいます。

したがって、市としては、この制度導入効果を達成するため、指定管理者に利用者ニーズに応じた施設運営及び、積極的な施設の修繕等を期待します。

また、本施設の管理運営において市が設定する成果指標及び数値目標は以下のとおりです。

ただし、数値はいずれも原則であり、特殊な事情がある場合は当該事情も含め、総合的に評価を行います。

成果指標	<p>① 一般利用による利用者数、来場者数（球団による練習利用、諸室等の利用者数は除く）</p> <p>② 興行による利用者数、来場者数</p> <p>③ 稼働率（一般利用、興行利用）</p> <div data-bbox="336 398 1390 521"> <div>稼働率</div> <div>=</div> <div> <div>利用日数</div> <div>利用可能日数(365-利用不可日数(休場日、グラウンド保全日数、中止日数、公共工事等))</div> </div> </div>
数値目標	<p>① 101,000人</p> <p>② 2,341,000人</p> <p>③ 92.1%</p>

5 指定管理者が行う業務の範囲

指定管理者が行う業務の範囲は、本施設の管理（それに付随する設備の管理を含む。）とします（詳細は管理運営の基準を参照してください。）。

（１）指定管理者の必須業務の範囲

- ア 施設運営業務
 - ・施設貸出業務
 - ・市からの事業実施受託業務
 - ・その他の業務
- イ 施設維持管理業務
 - ・保守管理業務（年額４，５００万円までの修繕を含みます。）
 - ・設備機器管理業務
 - ・備品管理業務
 - ・外構施設維持管理業務
 - ・清掃業務
 - ・環境衛生管理業務
 - ・警備業務
 - ・その他の業務
- ウ 経営管理業務
 - ・事業計画書の作成業務
 - ・事業報告書の作成業務
 - ・事業評価業務
 - ・関係機関との連絡調整業務
 - ・指定期間終了時の引継業務
 - ・その他の業務

※天災、暴動等、指定管理者に起因しない事由により利用料金収入が著しく減少した場合には、保守管理業務に含まれる修繕の額（年間４，５００万円まで）について、別途協議を申し出ることができるものとします。

（２）自主事業として行うことができる事業

- ア 施設の興行の企画・誘致業務
- イ その他の業務

※ 管理運営の基準にない業務は、指定管理者自ら必要な許可等を取得し、市の承諾を得た上で実施することになります。

（３）再委託について

- ア 管理業務の全部又は大部分若しくは重要な部分を第三者に再委託することはできません。
- イ 業務の再委託に当たっては、市へ通知が必要となります。

6 市の施策等との関係

指定管理者は、公の施設の管理等に関する業務を市に代わって行います。したがって、指定管理者には一定の公的責任が問われ、市の施策等については、市と同様に行うことが求められます。

(1) 施策理解

指定管理者は、本施設の所有者である市の施策を理解の上、業務等を実施することを基本とします。これは、市の実施する各種事業に対し協力することはもちろん、事業を市と共催する提案を拒むものではありません。しかしながら、事業の実施や施設の維持管理について追加経費の支払を担保するものではありません。

(2) 市民利用

本施設は、幕張ビーチ花火フェスタほか、令和8年度に「第65回 1000万人ラジ体操・みんなの体操祭」などの市民利用を予定していますので、指定管理者はその点に配慮してください。

(3) 市内産業の振興

指定管理者が本施設の管理を行うに際し、その一部を第三者に委託し、又は請け負わせる等の場合は、原則として市内業者を対象とし、必要に応じ準市内業者、市外業者と対象を拡大していくものとします。

※ 「市内業者」＝千葉市内に本店又は主たる事務所を有する者
「準市内業者」＝千葉市内に支店・営業所等を有する者

(4) 市内雇用、現在の施設職員の継続雇用への配慮及び障害者雇用の確保

指定管理者は、新たに発生する雇用については、率先して千葉市民の雇用を図るとともに、現在の施設職員の継続雇用について配慮してください。また、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）における事業者の義務を遵守することはもとより、業務の実施に際して、率先して障害者雇用を促進する必要があります。

(5) 労働条件審査

本市では、労働者保護の観点から、指定期間中に社会保険労務士による労働条件審査を実施することがあります。審査の報告書は、千葉市情報公開条例に規定する「公文書」として同条例に基づく開示請求の対象となり、同条例に基づく不開示情報を除き原則として開示されます。

(6) 障害者に対する「不当な差別的取扱い」の禁止及び「合理的配慮」の提供

指定管理者は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）に基づき、正当な理由なく、障害を理由として差別することが禁止されているとともに、合理的配慮の提供が義務化されています。

障害のある人から、施設の利用等にあってバリアを取り除くために何らかの対応を必要としているとの意思が示されたときには、負担が重すぎない範囲で対応すること（合理的配慮の提供）が求められます。

(7) 男女共同参画社会の推進

千葉市男女共同参画ハーモニー条例（平成14年千葉市条例第34号）では、市は、全ての市民が男女の別なく個人として尊重され、お互いに対等な立場であ

らゆる分野に参画する機会が確保され、責任を分かちあう男女共同参画社会の実現を目指すとしています。

指定管理者にも、性別にとらわれない登用や仕事と家庭の両立支援等の積極的な取組といった、男女が働きやすい職場環境の整備が求められます。

(8) 環境への配慮

千葉市環境基本条例（平成6年千葉市条例第43号）では、市は環境への負荷の軽減や環境の保全等に努めるとしています。

指定管理者にも、再生資源その他の環境への負荷の低減に資する原材料の利用や、環境に配慮した役務の提供等の具体的な取組が求められます。

また、千葉市地球温暖化対策実行計画（令和5年3月）において公共施設の脱炭素化を基本施策として定めています。指定管理施設における電気の調達においては、再生エネルギーを選択する等の対応が原則として必要となります。

(9) 災害時の対応

災害対策基本法（昭和36年法律第223号）では、地方公共団体の区域内の防災上重要な施設の管理者等は、法令又は地域防災計画の定めるところにより、誠実にその責務を果たさなければならないものとされています。

指定管理者は、公共施設の管理運営を任されている者の責任として、市とともに災害対応を行っていく責務を負っていることを十分に認識しておく必要があります。

(10) 暴力団の排除

指定管理者は、千葉市暴力団排除条例（平成24年千葉市条例第36号）に基づく事業者の責務を果たすほか、指定管理者の業務から暴力団を排除するために必要な措置を講ずるものとします。

市の施策等については、概ね年に1回程度、市が指定管理者に対して研修会や説明会を実施します。その際、指定管理者は当該研修会や説明会に出席するものとします。

7 指定管理者の選定手続

指定管理者の選定の手順については、3ページにあるとおりです。

ただし、問合せ等は、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く開庁日の午前9時から正午まで、午後1時から午後5時までに受け付けます。

(1) 申請書類の提出

申請書類（10ページ参照）を以下のとおり提出してください。

ア 提出期限 令和7年10月10日（金）午後5時

イ 提出場所 問合せ先に同じ

ウ 提出方法 提出書類を上記の提出場所に直接持参、または、郵送によって提出してください。なお、書留郵便にする等は、応募者の責任において行ってください。

(2) 千葉市都市局指定管理者選定評価委員会（スポーツ部会）への諮問

選定評価委員会に諮問し、その答申内容を尊重して選定を行います。選定評価委員会の概要は以下のとおりです。

ア 所掌事務 指定管理予定候補者の選定について、答申します。

イ 委員構成 財務、法務その他の学識経験を有する者等の外部委員で組織します。

ウ その他 選定評価委員会の会議は、千葉市情報公開条例（平成12年千葉市条例第52号）第25条（会議の公開）の規定により、原則公開で開催されますが、同条ただし書の規定に該当する場合には非公開となります。

(3) ヒアリングの実施

提案書等の審査に当たり、以下のとおり申請者に対するヒアリングを実施します。

ア 開催日時 令和7年10月30日（木）

イ 開催場所 後日連絡します。

ウ 留意事項

（ア）出席者は3名以内とし、提案書中の体制表に基づく統括担当者及び各主要担当者については、必ずご出席ください。ただし、出席者は、申請者に所属する方に限ります。

（イ）ヒアリングは30分以内を予定しています。

(4) 選定結果の通知

選定結果は、選定終了後、申請者に対して速やかに文書で通知します。

(5) 選定結果の公表

申請者へ通知した後、以下の事項を、市ホームページにより公表します。

ア 指定管理予定候補者の名称

イ 選定経過

ウ 選定理由

エ 選定評価委員会の答申の概要

(6) 仮協定の締結

市は、指定管理予定候補者と細目協議を行い、協議成立後、仮協定を締結します。仮協定書の内容は、原則として別添資料のとおりです。なお、仮協定締結までの期間に、8（2）に掲げる失格となる事項に該当することとなった場合には、仮協定を締結しません。また、仮協定の締結後に失格となる事項に該当することとなった場合には、軽微な事由と認めるときを除き、指定管理者の指定は行いません。

(7) 指定議案の提出、指定管理者の指定、協定書の締結

（6）の仮協定締結後、令和7年第4回千葉市議会定例会の議決を経て、市は指定管理予定候補者を指定管理者として指定し、基本協定書を締結します※。基本協定書の内容は、原則として別添資料のとおりです。

なお、千葉市議会が議決しなかった場合又は否決した場合においても、申請者

が本施設の指定管理業務を実施するために支出した費用（準備行為を含みます。）、提供したノウハウの対価等については、一切補償しませんのでご了承ください。

※ 協定書の締結に当たっては、その内容により印紙の貼付が必要になる場合があります。印紙の要否については、個別に税務署に確認していただくようお願いいたします。

8 申請に関する事項

（１）申請資格

申請者は、次のいずれにも該当する者であることが必要です。

- ア 法人その他の団体であること（株式会社、任意団体等組織形態は問いません。）。イ 市の入札参加資格に関し、指名停止が行われていないこと（現に入札参加資格を有するかは問いません。）。ウ 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定により、一般競争入札等への参加が制限されている者でないこと。エ 千葉県税、千葉市税、法人税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。オ 申請用様式第４号「労働条件チェックリスト」に記載する労働関係法令の規定を遵守している者であること（過去の法令違反の有無は問いません。）。カ 申請年度又はその前年度に納入すべき障害者雇用納付金がある者にあつては、これらの滞納がないこと。キ 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立てが行われていないこと。ク 当該団体又はその役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含みます。）、千葉市暴力団排除条例（平成２４年千葉市条例第３６号）第２条第１号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員等又は第９条第１項に規定する暴力団密接関係者でないこと。

（２）失格

申請者が次のいずれかに該当する場合は、失格とします。

- ア 選定要項に定めた申請資格・要件が備わっていないとき。
- イ 指定申請書に添付する収支予算書において、９（１）イに示す基準額を超える額の指定管理料の提案をしたとき。
- ウ 複数の提案書を提出したとき。
- エ 選定評価委員会の委員に対して、本件提案について接触をした事実が認められたとき。
- オ 提出書類に虚偽又は不正の記載があったとき。
- カ 提出期限までに所定の書類が提出されなかったとき。
- キ 提出書類に定める書類以外の書類を提出したとき。

（３）提出書類

- ア 指定申請書関係

様式集を参照の上、以下の書類を提出してください。

ただし、選定評価委員会における審査において、以下の書類以外についても提出を求める場合があります。

(ア) 指定申請書

(イ) 指定申請の日に属する事業年度の前3事業年度における計算書類等

※ 成立の日から3事業年度を経過していない場合は、成立後全ての計算書類及びその成立の日における貸借対照表又は財産目録を提出してください。

(ウ) 定款、規約その他これらに類する書類

(エ) 設立に登記を要する法人等にあつては、登記事項証明書

(オ) 役員（代表者又は管理者の定めがある場合の代表者又は管理人を含みます。）の名簿

(カ) 団体の概要

(キ) 納税証明書等

(ク) 印鑑証明書

(ケ) 労働条件チェックリスト（必要に応じて、労働関係法令遵守に係る申出書）

(コ) 障害者雇用に関する資料

(サ) 指定申請に係る誓約書

イ 提案書関係

千葉マリンスタジアム管理規則第10条に定めるところにより、指定申請書に添付する指定期間に属する各年度における本施設の管理に関する事業計画書及び収支予算書を別添様式集に定めるところにより作成してください。なお、手書きでの作成は認めません。

提案書の紙質等については特に指定はありませんが、様式集に示す提案書様式第1号から第27号により作成し、両面印刷でA4縦の簡易な製本にしてください。

提出部数は、22部です。

【提案書の作成基準】

提案書の作成に当たっては、以下の基準を厳守してください。

明らかに以下の基準を満たさないと認められる提案書は、市から修正を指示します。

- ・ 提案書様式に記載されている制限枚数内で作成すること。

- ・ 提案書様式の書式を変更しないこと。

（余白）上15mm、下25mm、左30mm、右30mm

（1行の文字数）40字 （1ページの行数）42行

※ 枚数制限等の注意書きは削除可能

（段落設定の行間）1行

ただし、表の場合は、段落設定の行間を12ポイント以上とすることができる。

- ・ フォントサイズを10ポイント以上とすること。

ただし、図又は表の中の文字は8ポイント以上とすることができる。

- ※ ヒアリング時に、提案書の概要や要点等をまとめた説明用の資料をご用意ください。（内容は提案書に記載されている事項の範囲内とします。様式、枚数は自由です。）
提出期限・提出方法は、10月中旬にお知らせします。

（４）留意事項

ア 申請の取下げ

申請者の解散等の事情により、申請を取り下げる場合は、指定申請の取下申出書を提出してください。

イ 提案内容修正の協議

提案書の提出後、提案内容の修正等について、市から申請者に協議を行う場合があります。この協議による場合のほか、いったん提出された書類の内容を変更することはできません。

ウ 提出書類の取扱い

- （ア）申請者が市に提出した書類は、理由のいかんを問わず返却しません。また、市は、指定管理者の選定の公表等必要な場合は、提出書類の内容を無償で利用できるものとします。
- （イ）指定管理者に指定された場合、申請者が提出した提案書及び定款等は、市政情報室において、個人情報を除き、全て公表されます。
- （ウ）指定管理予定候補者の提出書類に記載された内容については、指定前であっても、市議会における議案の審査等において、市が公表することが不適当と認めるものを除いて公表します。
- （エ）その他、申請者の提出書類は、千葉市情報公開条例に規定する「公文書」として、同条例に基づく開示請求の対象となり、原則として開示されます。

※ 千葉市情報公開条例に規定する「不開示情報」は開示されませんが、例として、次の申請に支障が生じるおそれがあるという抽象的可能性だけでは、不開示情報には該当しません。これは、指定管理者選定過程の透明性を図るためであり、特に、指定管理者又は指定管理予定候補者の提出書類に記載された情報については、個人情報等を除き、原則として不開示情報として認められませんのでご了承ください。

エ 費用負担

申請に関して必要となる費用は、全て申請者の負担とします。また、提出書類に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている業務の手法、維持管理方法、運営方法等を使用した結果生じた責任は、原則として申請者の負担とします。

（５）保険

市は本施設に関し以下の保険に加入しています。指定管理者は、その分担するリスクに応じて、適切な保険に加入することとなります。

種別：施設賠償責任保険

対人賠償：1名1億円、1事故10億円

対物賠償：1事故1億円

対人賠償（昇降機2台）：1名1億円、1事故10億円

対物賠償（昇降機２台）：１事故１億円

（６）その他

市が提供する資料は、申請にかかわる検討以外の目的で使用することを禁じます。また、検討の目的の範囲内であっても、市の下承を得ることなく第三者に対して、これを使用させ、又は内容を提示することを禁じます。

ただし、以下の情報についてはその対象ではありません。

- ・公知となっている情報
- ・第三者により合法的に入手できる情報

９ 経理に関する事項

本施設については、利用料金制度を導入するため、指定管理者は利用者が支払う利用料金を自らの収入とすることができます。

また、自主事業による収入等についても自らの収入とすることができます。

（１）指定管理者の収入として見込まれるもの

ア 利用料金収入

市が設置管理条例で規定する額の範囲内で、市長の承認を得て定めることができます。なお、設置管理条例第10条の減免規定の詳細な基準については、管理運営の基準を参照してください。

指定期間中に条例で規定する額を変更する可能性があります。

※令和８年４月１日より千葉マリンスタジアム設置管理条例の一部を、下記の通り改正します。

アマチュアが使用する場合

グラウンド（１時間につき）

区分	改正前	改正後
一般	９，９００円	１２，８７０円
高校生又は大学生	４，８１０円	６，４３０円
小学生又は中学生	３，１３０円	４，２９０円

スタンド（１日１回につき）

区分	改正前			改正後		
	入場者の数が1,000人未満の場合	入場者の数が1,000人以上5,000人未満の場合	入場者の数が5,000人以上の場合	入場者の数が1,000人未満の場合	入場者の数が1,000人以上5,000人未満の場合	入場者の数が5,000人以上の場合
一般	19,800円	39,600円	99,000円	25,740円	51,480円	128,700円
高校生又は大学生	9,730円	19,680円	49,330円	12,870円	25,740円	64,350円
小学生又は中学生	6,480円	13,080円	33,000円	8,580円	17,160円	42,900円

アマチュア以外が使用する場合
プロスポーツに使用するとき

区分	改正前			改正後		
	午前 9 時から午後 1 時まで	午後 1 時から午後 5 時まで	午後 5 時から午後 10 時まで	午前 9 時から午後 1 時まで	午後 1 時から午後 5 時まで	午後 5 時から午後 10 時まで
試合	660,000円	660,000円	825,000円	858,000円	858,000円	1,072,500円
練習	1 時間につき 19,800円			1 時間につき 25,740円		

プロスポーツ以外に使用するとき（1日につき）

区分		改正前	改正後
グラウンド	入場料の類を徴収しない場合	550,000円	715,000円
	入場料の類を徴収する場合	1,100,000円	1,430,000円
スタンド	入場料の類を徴収しない場合	495,000円	643,500円
	入場料の類を徴収する場合	990,000円	1,287,000円

イ 指定管理料

指定管理者は、利用料金収入及び自主事業収入により、本施設の指定管理業務（自主事業を含む）を実施するに当たっての経費を全て賄うものとします。

ウ 自主事業による収入

管理運営の基準に示す条件のもと、指定管理者は自ら興行の企画・誘致、飲食・物販事業等の自主事業を積極的に行うことにより収入を得ることが出来ます。

ただし、興行主（指定管理者が自ら興行主となることも可能）は、利用料金を指定管理者に、または、利用料金以外の行政財産の使用料が必要な場合にあっては、所定の手続後、所定の使用料を市に支払うことになります。

（2）管理経費

管理運営経費の算定方法の詳細は、協定において定めます。

ア 人件費（退職給付引当金を含みます。）

イ 事務費（旅費、消耗品費、食糧費、燃料費等）

ウ 管理費（施設管理費、清掃費、設備機器管理費、修繕料等）

※ 当該事業により発生する公租公課（例：事業所税）は、協定書に別段の定めがある場合を除き、指定管理者の負担となりますので、事前に調査が必要です。

（3）口座の管理

指定管理者としての業務に関し発生する指定管理料及びその他の収入は、法人等が他の事業等で利用する口座とは別の口座で管理してください。

(4) 利益の還元（剰余金の取扱い）について

ア 趣旨

指定管理者が管理業務や自主事業の実施により利益を得た場合、当該利益は指定管理者の経営努力によるものである一方で、公共財産である公の施設の管理運営業務から生まれたものでもあります。したがって、計画を大きく超える利益があった場合は、その一部を市民に還元することも必要となるため、以下のとおり利益の還元をお願いしているところです。

指定管理者は、毎事業年度末において、「イ 還元額」に定める金額のうち大きいものを「ウ 還元方法」で定める方法により、利益の還元をするものとします。

イ 還元額

(ア) 別途算定する行政財産の使用につき徴収する使用料相当額。

なお、本項については「千葉市行政財産使用料条例」に定めるもののほか、別に定めるところによるものとします。

(イ) 剰余金（総収入額が総支出額を超える場合におけるその超える部分の金額で、自主事業に係るものを含みます。）が生じ、原則として、剰余金が当該年度の総収入額の10%に当たる額を超える場合には、剰余金と当該年度の総収入額の10%に当たる額の差額の2分の1に相当する額。

ただし、自主事業に係る収支が赤字となった場合は、自主事業を除く指定管理業務の収支により利益の還元額を計算します。

なお、自主事業のうち、別に利益の還元を定めている事業がある場合、当該事業は総剰余金の計算から除外して差し支えありません。また、決算により損失が生じた場合、市がこれを補填することはありません。

【例】

① 自主事業に係る収支が黒字となった場合

	収入	支出	剰余金
指定管理業務	1,000万円	700万円	300万円
自主事業	500万円	400万円	100万円
合計	1,500万円	1,100万円	400万円

$$\text{利益の還元額} = (400\text{万円} - 1,500\text{万円} \times 0.1) \div 2 = 125\text{万円}$$

② 自主事業に係る収支が赤字となった場合

	収入	支出	剰余金
指定管理業務	1,000万円	700万円	300万円
自主事業	100万円	300万円	▲200万円
合計	1,100万円	1,000万円	100万円

$$\text{利益の還元額} = (300\text{万円} - 1,000\text{万円} \times 0.1) \div 2 = 100\text{万円}$$

③ 指定管理業務に係る収支が赤字となった場合

	収入	支出	剰余金
指定管理業務	900万円	1,000万円	▲100万円
自主事業	500万円	300万円	200万円
合計	1,400万円	1,300万円	100万円

利益の還元額 = $(100\text{万円} - 1,400\text{万円} \times 0.1) \div 2 = \blacktriangle 20\text{万円}$ (利益の還元なし)

④別途利益還元を行う場合の利益還元額

	収入	支出	剰余金
指定管理業務 (A)	1,000万円	1,200万円	$\blacktriangle 200\text{万円}$
自主事業 (B)	2,200万円	1,400万円	800万円
<u>自主事業のうち 利益還元事業 (C)</u>	<u>780万円</u>	<u>180万円</u>	<u>600万円</u>
合計 (A) + (B) - (C)	<u>2,420万円</u>	<u>2,420万円</u>	<u>0円</u>

利益の還元額 = 0円 (利益の還元なし)

ウ 還元方法

市との協議に基づき、次のいずれかの方法により還元するものとします。

- (ア) 市の発行する納入通知書により市に納付する方法
- (イ) 利用者・来場者ニーズに基づき施設を改善する方法
- (ウ) 維持管理に伴う修繕費 4,500万円を増額する方法
- (エ) 市民・県民の地域振興活動又はスポーツ振興活動の増進のために使用する
方法

エ その他

上記、利益還元額、還元方法を上回る提案があった場合はその提案を採用することとします。

10 審査選定

提案書の内容等を以下の基準により審査し、申請者が本施設を適切かつ確実に行うことができると認められる場合に、指定管理予定候補者として選定します。

- (1) 市民の平等な利用を確保すること。
- (2) 本施設の管理を安定して行う能力を有すること。
- (3) 本施設の適正な管理に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (4) 本施設の効用を最大限に発揮すること。
- (5) 管理に要する経費を縮減すること。
- (6) その他市長が定める基準

11 関係法規

業務を遂行する上で、以下の法令等を遵守しなければなりません。

- (1) 地方自治法
- (2) 都市計画法
- (3) 都市公園法
- (4) 個人情報保護に関する法律
- (5) 千葉マリンスタジアム設置管理条例・千葉マリンスタジアム管理規則
- (6) 千葉市都市公園条例・千葉市都市公園条例施行規則
- (7) 千葉県立都市公園条例・千葉県立都市公園条例施行規則
- (8) 千葉市公の施設に係る指定管理者の選定等に関する条例

- (9) 千葉市行政手続条例（平成7年千葉市条例第40号）
- (10) 千葉市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年千葉市条例第30号）
- (11) 千葉市情報公開条例（平成12年千葉市条例第52号）
- (12) 千葉市暴力団排除条例（平成24年千葉市条例第36号）
- (13) 施設維持、整備保守点検に関する法令
- (14) 飲食等に関する法令、規定
- (15) 興行に関する法令
- (16) 都市景観に関する法令
- (17) 屋外広告物に関する法令、規定

その他関連する法規がある場合は、それらを遵守してください。

12 参考資料

(1) [千葉市指定管理者制度運用ガイドライン](#)

指定管理者制度運用に関する本市の基本的考え等を示すものです。

指定管理者による管理運営を含めた制度運用については、原則としてこのガイドラインに従うこととなりますので、ご確認をお願いします。

(2) [千葉市緑と水辺のまちづくりプラン2023](#)

千葉市の豊かな緑と水辺を次世代に引き継ぐため、市民をはじめとする多様な主体と行政が連携・協力して取り組む、緑と水辺のまちづくりの基本方針です。

13 その他

(1) 業務の継続が困難となった場合の措置

ア 指定管理者の責めに帰すべき事由による場合

指定管理者の責めに帰すべき事由により業務の継続が困難になった場合は、市は指定の取消しをすることができます。その場合は、市に生じた損害は指定管理者が賠償するものとします。また、次期指定管理者が円滑かつ支障なく、本施設の管理運営業務を遂行できるよう、引継ぎを行うものとします。

イ 当事者の責めに帰することができない事由による場合

不可抗力等、市及び指定管理者双方の責めに帰すことのできない事由により業務の継続が困難になった場合は、業務の継続の可否について市及び指定管理者で協議するものとします。

業務の継続が不能となった場合には、双方協議の上、指定の取消しを行うものとします。なお、次期指定管理者が円滑かつ支障なく、本施設の管理運営業務を遂行できるよう、引継ぎを行うものとします。

(2) 協定書解釈に疑義が生じた場合等の措置

協定書の解釈に疑義が生じた事項又は協定書に定めのない事項については、市と指定管理者は誠意を持って協議するものとします。

(3) リスク分担に対する方針

協定締結に当たり、市が想定する主なリスク分担の方針は、以下のとおりです。これらは、帰責事由の所在が不明確になりやすいリスクについて、その方針を

示したものであり、より詳細なリスク分担については、市と指定管理者との協議により定めます。

種 類	リスクの内容	負担者	
		市	指定管理者
法令等の変更	本事業に直接影響する法令等の変更	○	
税制変更	市の事業及び本事業のみに影響を与える税制の変更	○	
	消費税及び地方消費税に係る税制の変更	○	
	指定管理者の利益に課される税制の変更		○
業務の中止・延期	市の指示によるもの	○	
	事業者の事業放棄、破綻		○
不可抗力	天災・暴動等による履行不能	○	
許認可遅延	業務の実施に必要な許認可取得の遅延等(市が取得するもの)	○	
	上記以外の場合		○
議会の議決	指定管理者指定議案が可決されなかったことに起因するもの		○
計画変更	市の事業内容の変更に起因する計画変更	○	
	上記以外の場合		○
運営費上昇	市の事業内容の変更に起因する運営費の増大	○	
	避難所等の運営等に伴うもの	○	
	上記以外の場合		○
施設等の損傷	事業者の責めに帰すべき場合		○
	上記以外の場合	○	
備品等の損傷	指定管理者が所有する備品等の損傷		○
性能不適合	選定要項等、協定により定めた要求水準に不適合		○
需要変動	市の事業内容の変更に起因する需要変動	○	
	上記以外の場合		○
利用者への対応	施設の瑕疵等、施設所有者の責めに帰すべき場合	○	
	上記以外の場合		○
第三者への賠償	施設運営上の周辺住民等への損害(騒音、振動、臭気等)		○
	施設の管理瑕疵による第三者への損害		○

(4) 労働条件審査

本市では、労働者保護の観点から、指定期間中に社会保険労務士による同労条件審査を実施することがあります。審査の報告書は公表されることがあります。